

国土交通省被災地の復旧・復興に関する検討会議（第4回） 議事概要

1. 日 時 平成23年4月21日（木）14:00～15:00
2. 場 所 中央合同庁舎3号館（国土交通省）4階幹部会議室
3. 出席者 三井副大臣（座長）、副大臣、大臣政務官
事務次官、技監、国土交通審議官、官房長、関係局長等
4. 議 題 今後の復旧・復興に向けた検討事項の検討状況

【概要】

- 河川局より、防災対策の基本方針の検討状況について報告があった。
- 国土計画局から、国土政策の見直しの検討状況について報告があった。
- 住宅局から、恒久的な住宅を含めた居住確保に向けた検討状況について報告があった。
- 都市・地域整備局から、安全・安心なまちづくりに向けた検討状況について報告があった。
- 技術総括審議官から、災害等に強い広域物流体系の検討状況について報告があった。
- 総合政策局から、被災地の産業再生・活性化に向けた検討、社会資本整備重点計画の見直しの方針、PPP／PFI活用の検討状況について報告があった。
- その後、意見交換が行われた。概要は以下のとおり。
 - ・ 今回それぞれの局から報告があったように、被災地の立場に立って、ソフト・ハード面で対応を行っていく。このチームが成果をあげるように、政務・事務で力を合わせて頑張っていきたい。
 - ・ 観光は、東北にとっても日本にとっても重要だが、PRのタイミ

ングには注意が必要。たくさんの方が亡くなったということや、被災した方々のことを心に留めながら応援していくべき。被災地の人の思いも考えながらキャンペーンを展開してほしい。

- 仮設住宅建設を進めるとともに、住宅ローンを借りていて被災した人に対して支払い猶予を設ける等の柔軟な対応が必要。住宅金融支援機構に要請するなど適切に対応して欲しい。
 - 仮設住宅を5月末までに3万戸建設すると言っているが、そのためには少なくとも今月中に用地を確保し発注し着工の準備をしなければならない。現地へ行った感覚では容易ではなく、猶予はないと感じる。4月の残り10日間で頑張ってもらいたい。
 - 産業再生は極めて重要で、日本の中の東北という視点も大事だが、産業はグローバル経済の中で成り立っているもの。グローバルな競争に勝ち残っていけるかという観点でも復興をフォローしていく必要がある。
- 最後に、事務次官から総政局で課題全体の整理をし、来週に報告をするよう指示があった。